

識別番号 P 1 2

2012 年度完了学内共同研究

研究課題 イノベーションの制度的基礎

研究代表者 網倉久永（経済学部経営学科）

共同研究者 山田幸三（経済学部経営学科） 上山隆大（経済学部経済学科）

Summary Innovation seems to be a popular word recently, but it is not easy to innovate. In many cases, innovations are achieved through long process from idea generation to realization. Many stakeholders contribute their efforts, and it makes innovation complicated social phenomena.

In this research, we try to investigate institutional foundation, that is various factors surrounding innovations. Specific research themes are, 1) sources of innovation, 2) Business Generation based on innovation, 3) Value creation and distribution from innovation.

1. 研究の目的及び背景

・イノベーション実現の制度的な基盤

近年、経済成長を牽引するエンジンとしてイノベーションへの期待はかつて無いほどに高まっているものの、イノベーションを実現するのは容易ではない。一般にイノベーションはその着想から具現化まで長いプロセスを辿る。イノベーションの源泉となるアイデアを導出し、そのアイデアを具現化していくためには、多数の関係者による多くの時間と労力が必要とされる。

本研究では、イノベーションを取り巻く諸要因に着目し、イノベーションを促進していくための制度的な基盤のあり方について検討することを目指している。具体的には、(1)イノベーションの源泉、(2)イノベーションの事業化、(3)イノベーションからの収益確保という観点から、イノベーションを取り巻く制度的な基盤について多面的・総合的に検討することを目的としている。

・イノベーションの源泉

イノベーションの源泉は技術的な知識に依存している。技術的な知識の創出、なかでもサイエンスに近い基礎研究の機能は、大学や公的な研究機関が担うケースが多い。一方、イノベーションを具現化する主体は私企業である。公的な資金による学術研究の成果を産業界で活用する「産学連携」のあり方は、イノベーション実現に大きく影響している。本研究では、産官学連携の国際比較を通じて、日本のイノベーション・システムに関する知見を蓄積すること目的のひとつとしている。

・イノベーションの事業化

イノベーションを実現するためには、技術的な知識やアイデアを実際の製品やサービスとして具現化する必要がある。新製品開発や新事業開発の効率や効果には、精力的に研究が進められているものの、いまだ蓄積が十分とは言えない。本研究では、製品の技術特性、企業家精神、企業外部の諸資源動員のメカニズム（ベンチャー・キャピタル、産業クラスター等）などの観点から、効果的な製品開発・新規事業のあり方について多面的・包括的に検討する。

・イノベーションからの収益確保

イノベーションを実現することとそこから経済的な成果（収益）を得ることは同義ではない。日本企業は技術水準の高さに比して、収益水準は十分ではないと指摘されている。高い技術的ポテンシャルを収益に結びつけるためには、戦略方針策定・事業システム構築の組織能力を高める必要がある。本研究では、経営戦略策定、戦略的提携や業務委託など外部資源活用の実態を中心に、競争優位を確立し、イノベーションから収益を確保するための方策について知見を蓄積することも目標としている。

2. 研究の方法・内容

本研究では、(1)研究代表者・共同研究員による共同研究と成果共有、(2)研究ネットワーク形成のふたつを主な活動としている。

研究代表者・共同研究は、これまでイノベーションに関連する研究を独自に進めてきた。本研究では、研究代表者・共同研究員それぞれのこれまでの蓄積を共有して、将来的な共同研究の方向性を検討している。

また、学内外に広がる研究ネットワークを形成することを目指して、イノベーションに関する研究を積極的に推進している研究者を学内外から招聘し、セミナーを開催した。さらに、学内外で開催される学会・シンポジウム・研究会などに研究代表者・共同研究者が参加し、広範な研究ネットワーク形成を図っている。

3. 研究の成果

本共同研究の成果は、(1)著書・論文・学会発表等、(2)研究ネットワーク形成、(3)競争的研究資金の獲得に大別される。

(1) 著書・論文・学会発表等

共同研究の成果は、各メンバーの著書・論文・学会発表等の研究業績に直接・間接の影響を及ぼしている。い。

(2) 研究ネットワーク形成

広範な研究ネットワーク形成を図るために、学内外で開催される学会・シンポジウム・研究会などに研究代表者・共同研究者が参加した。

さらに、学会からイノベーション研究の第一人者を招聘し、研究セミナーを開催した。以下の研究セミナーは、いずれも、経済学部との共催により「経済学部特別セミナー」として開催した。

- ・ 野中郁次郎教授（一橋大学大学院名誉教授）

2010年11月29日 15:30-17:00

- ・ 榊原清則教授（法政大学大学院教授）

2011年12月14日 17:00-18:30

(3) 競争的研究資金

学内共同研究の成果をさらに発展させて、学外の競争的研究資金に応募し、「日本私立学校振興・共済事業団平成24年度学術研究振興資金」に採択されている。